

●調査レポート

2010年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

この調査は、埼玉県内企業を対象に実施した「2010年度の設備投資動向」についてのアンケート調査結果をまとめたものである。また、併せて現時点における2011年度の設備投資計画についても調査し、その結果をまとめている。

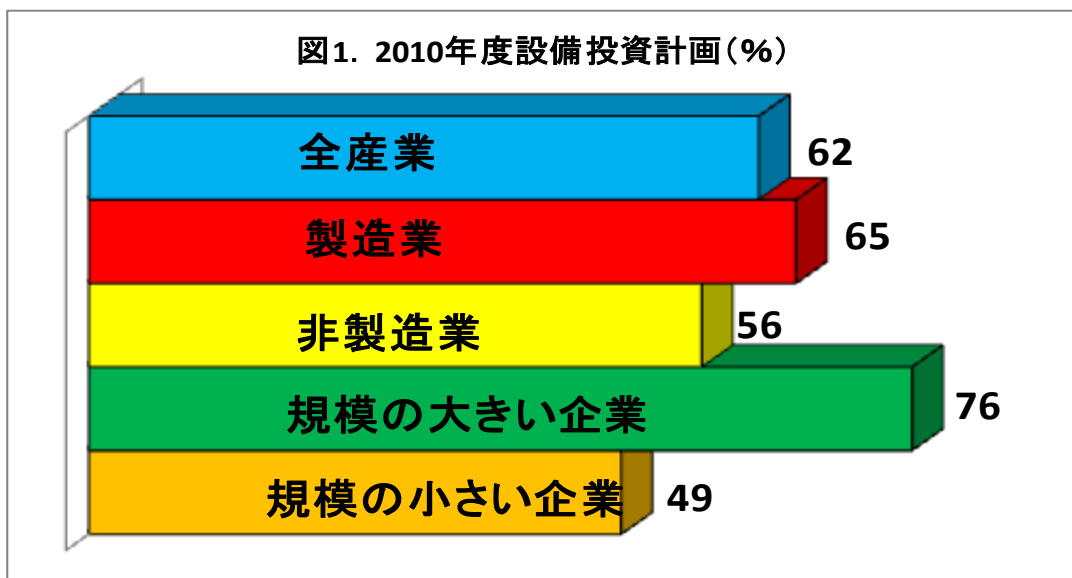
調査概要

- (1) 調査時点：2010年11月上旬
- (2) 調査対象：埼玉県内企業572社
- (3) 回答企業：270社（回収率47.2%）　うち製造業162社、非製造業108社
- (4) 調査方法：郵送によるアンケート記入方式

1. 2010年度の設備投資計画

～「実施、または予定」企業は、全産業で約6割に～

2010年度の設備投資計画は、全産業で「実施、または予定している」企業が62%と、前年度調査に比べ10%増加している。業種別では製造業が65%で同8%、非製造業も11%増の56%と半数を超え、低調だった前年度に比べて企業の投資意欲が徐々に持ち直してきている。ただ企業規模別でみると、従業員100人以上の企業（以下、規模の大きい企業）は76%と前年度調査に比べ14%と大幅に増加しているのに対し、従業員100人未満の企



業（以下、規模の小さい企業）では同7割増の49%に止まり、規模の大きい企業と規模の小さい企業との間では、かなりの格差がみられている。（図1）。

調査を行った11月時点で「実施、または予定している」企業を対象に年度計画に対する実施率を聞いたところ、全産業での平均は60%だった。業種別にみると製造業は59%、非製造業では63%の実施率で大きな差はなく、企業規模別でも規模の大きい企業の59%に対し、規模の小さい企業では62%だった。

県内企業の設備投資は、2007年8月の米国のサブ・プライムローン問題の発覚を契機に投資マインドが急速に冷え込み、2008年度から2009年度にかけては投資を計画する企業の割合は回答の約半数にまで落ち込んでいたが、ここに来て一時期の落ち込みからは徐々に脱しているようだ。

2. 設備投資の見込額

～全産業で対前年度比6.1%減の約476億円に～

設備投資を「実施、または予定」している企業に対し2010年度の投資見込額を聞いた結果、全産業では約476億円で、前年度実績の約507億円に比べ6.1%減少している。業種別でみると、製造業は約202億円で前年度比11.2%の減少、非製造業は約274億円で同2.0%減の見込み。また、企業規模別では、規模の大きな企業で前年度比8.6%減となっているのに対し、逆に規模の小さい企業では投資額全体で約61億円とウエイトは低いものの前年度比14.5%のプラスになっている（表1）。

前年度実績に比べ全産業での投資額が減ったのは、規模の大きい企業を中心に製造業で投資見込額を減らしていることが影響したもので、特にパルプ・紙・紙加工品や電子部品・デバイス、印刷・同関連業種などでは前年度実績に比べ大幅に減らす見込みとなっている。一方で、住宅建設や運輸・倉庫、あるいは飲食店といった非製造業の規模の小さい企業で投資見込額を増やしており、全体の落ち込みを下支えする結果となっている。

2010年度で大型の投資額を計上している企業を拾うと、製造業では25億円規模の投資を見込んでいる精密機械メーカーがみられる程度であるのに対し、非製造業では50億円規模の百貨店・スーパー、35億円規模のその他小売業、26億円規模の物品賃貸業など、製造業より非製造業で大型の投資が計画されているのが今回調査での特徴となっている。

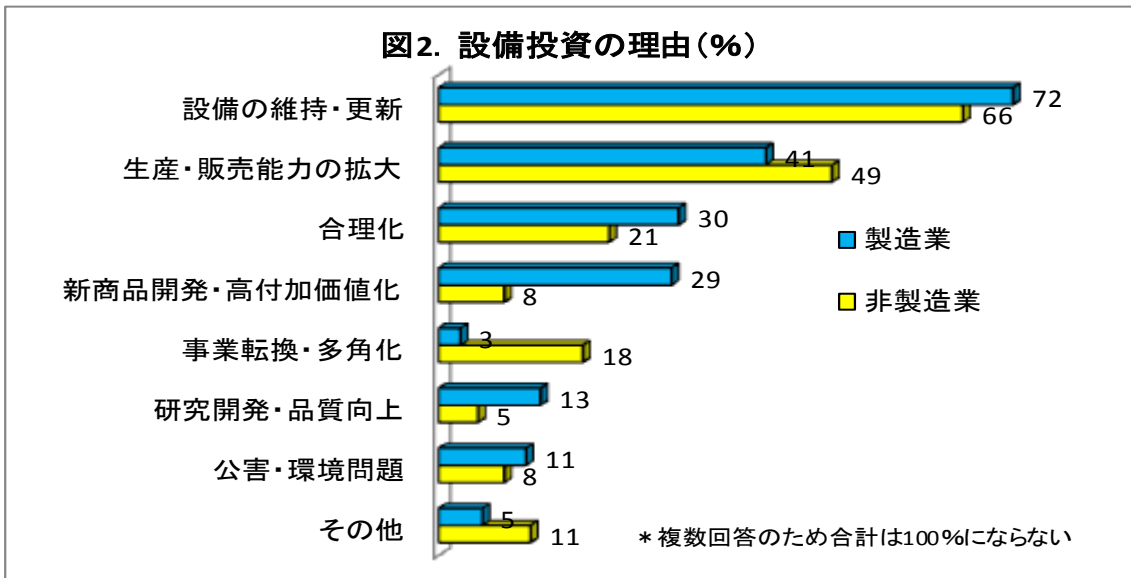
表1. 2010年度設備投資の見込額(単位:100万円)

種別	実施または予定している企業数	2010年度実施見込み額	対前年度増減率
全産業	166社	47,576	▲6.1%
製造業	105社	20,197	▲11.2%
非製造業	61社	27,379	▲2.0%
規模の大きい企業	96社	41,449	▲8.6%
規模の小さい企業	70社	6,127	14.5%

3. 設備投資の理由（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新」がトップ～

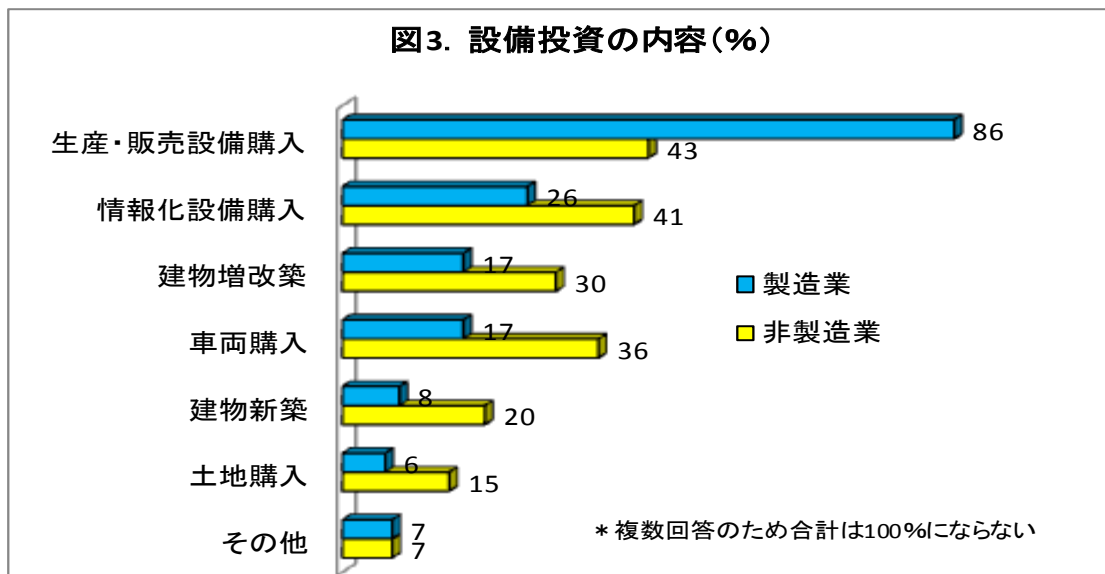
設備投資の理由を複数回答で聞いた結果、製造業・非製造業とも「設備の維持・更新」がトップで、他の理由を大きく引き離している。以下、製造業も非製造業も2番目に「生産・販売能力の拡大」、3番目に「合理化」と続き、投資理由としては両業種とも同じ傾向をみせた。なお、前年度調査に比べると製造業で前年は2番目に多かった「新商品開発・高付加価値化」が4番目に後退した一方、非製造業では「事業転換・多角化」とする回答数が倍増している（図2）。



4. 設備投資の内容（複数回答）

～製造業は「生産・販売設備購入」に集中、非製造業は分散化傾向～

設備投資の内容をみると、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が多く86%を占めた。次いで「情報化設備購入」や「建物増改築」が続き、上位

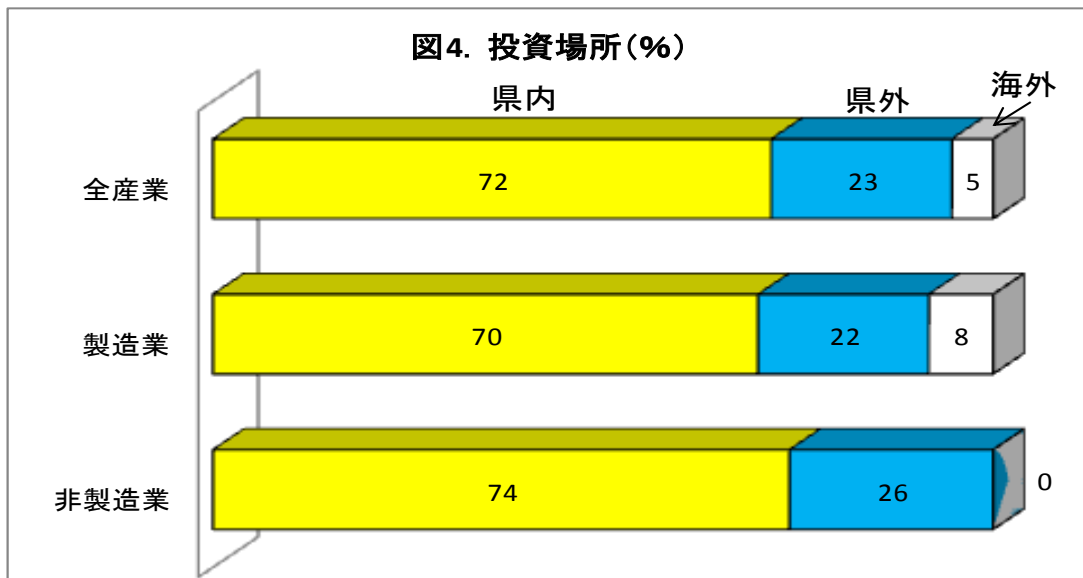


3項目への投資順位は前年度調査と変わらない。特に、製造業にとって「生産・販売設備購入」への投資は企業業績に直結するだけに、ここ数年では他の投資理由よりも大きなウエイトを占めている。これに対して、非製造業は前年度調査と同様に様々な投資目的に分散化する傾向にあり、投資原資を有効に配分しようとする企業の意識が感じられる(図3)。

5. 投資場所

～業種問わず「県内」に集中～

設備投資を行う場所について聞いた結果では、「県内」との回答が多数を占め全産業で72%、業種別では製造業で70%、非製造業で74%にのぼっている。ただ前年度調査に比べると、その割合は製造業では変わらなかったものの、非製造業では3割減少し、県外に投資する企業の割合が若干増えた。また、海外に投資する企業は製造業8%あったが、非製造業では前年度調査と同様に回答は皆無であった(図4)。



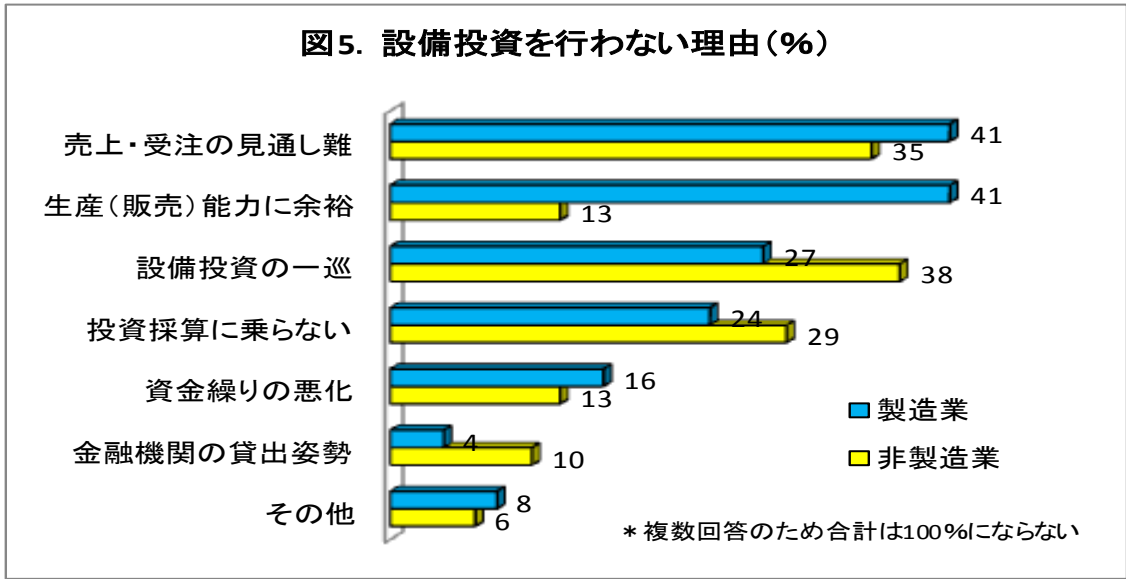
6. 設備投資を行わない理由(複数回答)

～製造業は「売上・受注見通し難」、非製造業は「設備投資の一巡」がトップ～

2010年度に設備投資を「行わない」と回答した企業にその理由を聞いた結果によると、製造業では「売上・受注の見通し難」と「生産(販売)能力に余裕」が同じ41%でトップに並んだ。次いで「設備投資の一巡」、「投資採算に乗らない」の順となっている。一方、非製造業では「設備投資の一巡」が38%でトップ、次いで「売上・受注の見通し難」の35%、「投資採算に乗らない」の29%が続いている。

前年度調査に比べると、製造業ではこれまで景気低迷を理由にした「売上・受注の見通し難」が21%も激減していることが大きな特徴で、非製造業では「設備投資の一巡」が8%増加してトップ理由になったことが前年度調査との違いとなっている(図5)。

図5. 設備投資を行わない理由(%)



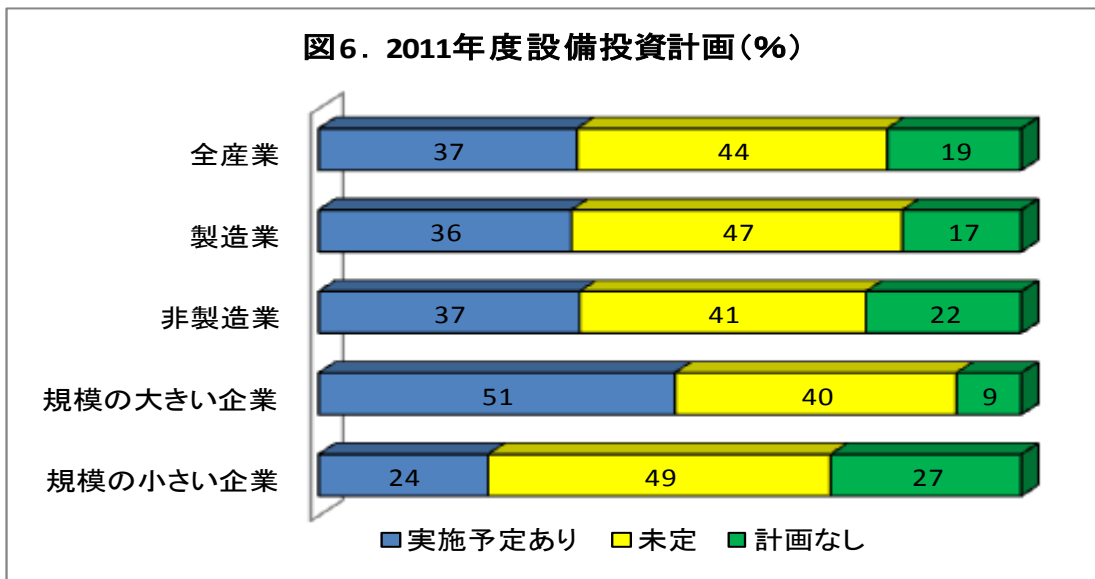
7. 2011年度(来年度)の設備投資計画

～全産業で「実施予定あり」は37%～

調査時点で2011年度の設備投資計画について聞いたところ、「実施予定あり」と回答した企業は全産業で37%あり、前年度調査に比べると11%点上回った。実施を予定している企業割合は、景気の先行き不透明感などから調査時点において、前年度まで過去3年連続して前年度を下回っていたが、今回調査ではようやくその傾向に歯止めが掛かることになった。しかし、「未定」とする企業もまだ半数近くあり、現在の景気回復が本格化するのかどうかを見極めながら慎重に対応しようとしている姿がうかがわれる(図6)。

業種別でみると、「実施予定あり」の企業は製造業で36%、非製造業でも37%とほぼ変わらず、「未定」や「計画なし」との回答にも大きな差はみられなかった。しかし、企業規

図6. 2011年度設備投資計画(%)



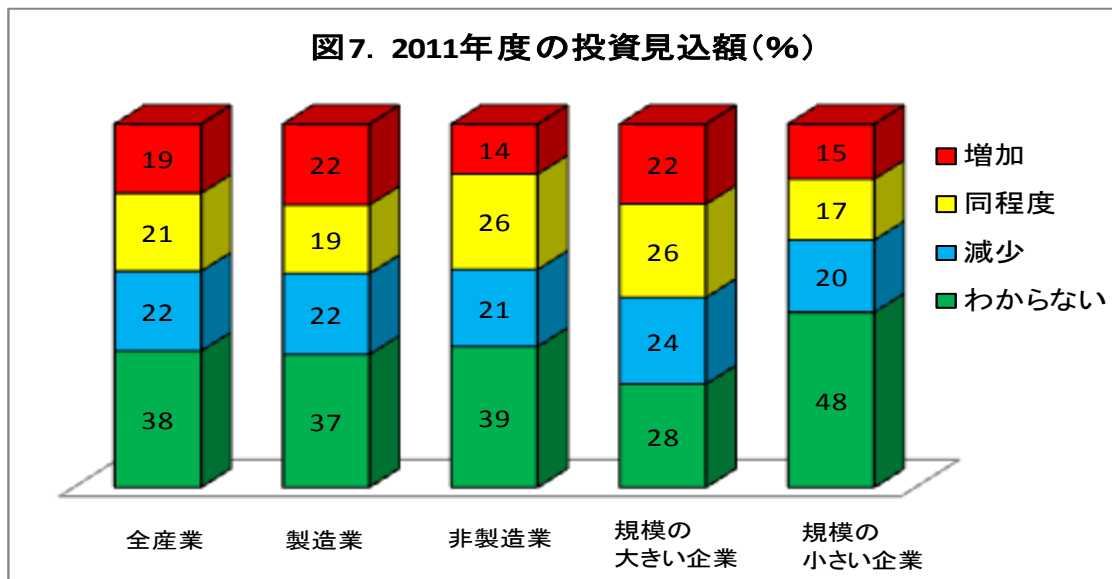
模別でみると、規模の大きい企業では「実施予定あり」との回答が51%と半数以上であったのに対し、規模の小さい企業では24%と少なく企業規模別に格差がみられた。

8. 2011年度（来年度）の設備投資見込額

～全産業で「増加」見込みは2割～

2011年度に設備投資の「実施予定あり」と回答した企業を対象に投資見込額を聞いたところ、全産業で「増加」見込みと回答した企業は19%で、前年度調査に比べ1割減少した。しかし、「同程度」を見込む企業が21%と同5割増えていることから、全体としてはほぼ今年度と変わらない投資額が確保されそうだ。

業種別でみると、「増加」見込み企業は製造業の22%に対し、非製造業は14%と多少開きがある一方、「同程度」との回答は製造業の19%、非製造業の26%と差がみられた。しかし、「減少」や「分からない」との回答割合には業種間に大きな違いがみられない。一方、企業規模別になると、「分からない」との回答が規模の小さい企業で48%と半数程度みられることから、投資を行うにしても予算を増やすか減らすか、まだ悩んでいる姿が読み取れる（図7）。

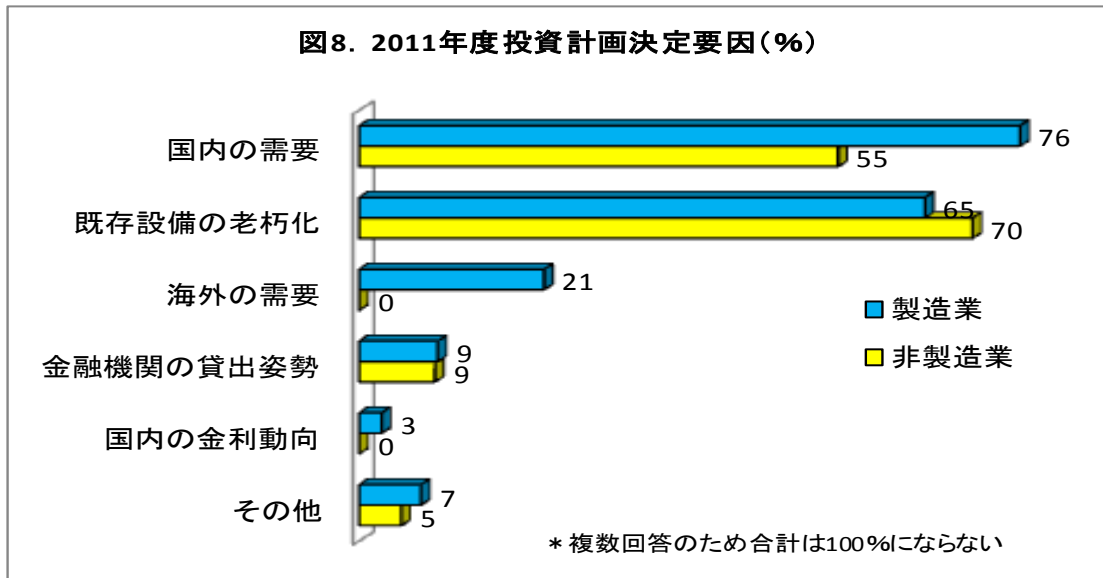


9. 設備投資計画の決定要因（複数回答）

～製造業で「国内の需要」、非製造業では「既存設備の老朽化」が主要因～

2011年度以降、投資を決定していく上で大きな要因となる項目について複数回答で聞いたところ、製造業では「国内の需要」が76%と最も多く、非製造業では「既存設備の老朽化」が70%だった。前年度調査では業種を問わず「国内の需要」との回答がトップだったが、今回調査では回答が分かれ、製造業では景気に左右される需要動向を投資計画の主要因としているのに対し、非製造業ではこれまで設備の更新を見送ってきた結果、老朽化対策による更新投資が主な要因となっているものとみられる。（図8）。

図8. 2011年度投資計画決定要因(%)



(主任研究員 鈴木源柱)